

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第38期) 至 平成11年3月31日

中国財務局長殿

平成11年6月29日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 取締役社長室長 原田 隆司

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共79枚)

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による 消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研究開発活動	14
第3 営業の状況	15
1. 概 況	15
2. 生産能力	17
3. 生産実績	18
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販売実績	20
第4 設備の状況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経理の状況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資金収支の状況	49
4. そ の 他	50
第6 企業集団等の状況	51
1. 企業集団等の概況	51
2. 企業集団の状況	52
3. 関連当事者との取引	71
監査報告書	72
第7 株式事務の概要	74
第8 参 考 情 報	75
第二部 保証会社等の情報	76

第一部 企業情報

第 1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決 算 年 月		平成6年12月	平成7年12月	平成8年12月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
売 上 高	千円	17,761,546	17,284,222	18,111,606	5,245,105	17,869,021	16,549,691
経 常 利 益	千円	276,852	220,102	521,986	163,520	753,907	497,893
当 期 純 損 益	千円	159,402	20,734	210,753	75,417	141,146	151,534
資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
(発行済株式総数)	千株	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)
純 資 産 額	千円	7,422,670	7,313,894	7,405,108	7,336,661	7,441,945	7,530,831
総 資 産 額	千円	20,027,123	20,173,817	19,503,675	18,960,706	19,273,084	18,027,692
自 己 資 本 比 率	%	37.1	36.3	38.0	38.7	38.6	41.8
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	310.45	305.90	309.71	306.85	311.25	314.97
1 株 当 たり 配 当 額	円	5.00	5.00	5.00	1.50	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	6.67	0.87	8.81	3.15	5.90	6.34
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円			-	-	-	-
配 当 性 向	%	75.0	576.6	56.7	47.6	84.7	78.9
従 業 員 数	人	659	653	634	630	619	618
連 結 売 上 高	千円	18,878,174	18,496,086	20,260,423	5,604,808	20,270,777	18,114,184
連 結 経 常 利 益	千円	357,834	531,227	874,831	200,129	1,124,463	560,617
連 結 当 期 純 損 益	千円	249,106	58,946	284,577	90,291	375,524	182,641
連 結 純 資 産 額	千円	7,705,061	7,437,413	7,641,290	7,587,486	7,927,620	8,116,331
連 結 総 資 産 額	千円	20,538,531	20,605,953	20,317,748	19,734,213	20,200,072	19,015,037
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	322.28	311.09	319.60	317.36	331.57	339.47
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	10.42	2.47	11.90	3.78	15.71	7.64
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円			-	-	-	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

3. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会社の沿革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年 1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年 12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年 11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年 11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年 12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年 10月 米国に販売会社として、現地法人 SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年 12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年 12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年 12月 ㈱カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年 12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年 12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成 7年 12月 吉田工場を閉鎖（生産設備を千代田工場に移設）
- 平成 10年 5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	発行価格 1,500 円 一般募集 2,000,000 株 資本組入額 750 円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	60,000,000 株	(注)
計	60,000,000 株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は60,000,000株とし、額面株式の1株は50円とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

発行種別	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
済株式	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 23,909,600	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
式	計		株 23,909,600	同 左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	20	11	95	— (—)	1,611	1,737	
所有株式数	単位 —	10,110	306	2,669	— (—)	10,317	23,402	株 507,600
割合	% —	43.20	1.31	11.40	— (—)	44.09	100	

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に2単位、「単位未満株式の状況」の欄に836株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式2,836株は株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実保有株式数は836株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	5 人	11	18	8	124	120	1,451	1,737	
割 合	0.29 %	0.63	1.04	0.46	7.14	6.91	83.53	100	
所有株式数	5,532 単位	8,626	3,625	528	2,135	734	2,222	23,402	507,600 株
割 合	23.64 %	36.86	15.49	2.26	9.12	3.14	9.49	100	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
浅 本 興 産 (有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158千株	4.84%
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.83
(株) 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.83
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	1,064	4.45
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,002	4.19
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.10
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.66
浅 本 博	広島市中区江波二本松一丁目15-26	854	3.57
新ダイワ新栄会持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	800	3.35
計		9,924	41.51

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	(注1,2)
	—	—	23,402,000	507,600	

(注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 836 株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2 千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業(株)	広島市中区江波南二丁目 10番23号	株	株	株	%	(注)
	計		—	—	—	—	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 2,000 株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 —

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ. 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成 11 年 6 月 29 日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での授権状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
前授権期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総数	—	—	
未行使割合	%	%	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により、1,000,000株を限度として、平成10年6月27日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。

ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配当政策

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円00銭の配当とさせていただきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	
	決算年月	平成 6年12月	平成 7年12月	平成 8年12月	平成 9年3月	平成 10年3月	平成 11年3月	
最高	円	698	568	730	410	410	269	
最低	円	390	378	370	346	182	157	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成10年 10月	11月	12月	平成11年 1月	2月	3月	
	最高	円	216	190	185	176	183	249
	最低	円	172	165	162	157	158	165
	売買高	千株	160	92	61	66	33	129

(注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。

2. 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅 本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株 1,002
常務取締役	岩 本 登 (昭和20年6月9日生)	昭和44年3月 同志社大学工学部卒業 昭和44年4月 リョービ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役(現)	12
取締役 (商品企画室長 兼開発本部長)	藤 川 信 也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 平成8年7月 取締役商品企画室長 平成9年5月 取締役商品企画室長兼開発本部長 (現)	16
取締役 (生産本部長)	野 間 宣 隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 開発第一部長 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 平成9年5月 取締役生産本部長 (現)	15
取締役 (営業本部長)	尾 都 野 政 行 (昭和22年8月20日生)	昭和45年3月 大阪経済大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 取締役営業本部長(現)	62
取締役 (開発本部 副本部長)	妻 島 孝 司 (昭和17年3月4日生)	昭和42年3月 神奈川大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 平成4年3月 東京技術研究所副所長 平成6年3月 開発本部副本部長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長 (現)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (管理本部長)	長 木 雅 春 (昭和 25 年 1 月 1 日生)	昭和 48 年 3 月 広島大学政経学部卒業 昭和 48 年 4 月 ㈱東海銀行 入行 平成 7 年 2 月 植田支店長 平成 8 年 11 月 国分寺支店長 平成 10 年 6 月 融資管理部参事役 平成 11 年 4 月 当社出向、管理本部 管理本部長付 平成 11 年 6 月 取締役管理本部長(現)	千株 2
取締役 (社長室長)	原 田 隆 司 (昭和 26 年 7 月 10 日生)	昭和 55 年 3 月 広島工業大学工学部卒業 昭和 55 年 4 月 当社入社 平成 10 年 4 月 管理本部 経理部次長 兼) 社長室 企画部次長 平成 11 年 5 月 社長室長 兼) 人事部長(現) 兼) 企画部長(現) 平成 11 年 6 月 取締役社長室長(現)	4
取締役 (開発本部 副本部長)	前 田 克 之 (昭和 27 年 8 月 22 日生)	昭和 52 年 3 月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和 52 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 開発本部 開発技術部次長 平成 9 年 6 月 開発本部 設計技術部長 兼) 開発管理部長(現) 平成 11 年 6 月 取締役開発本部副本部長(現)	4
取締役 (営業本部 副本部長)	庭 木 岳 文 (昭和 27 年 8 月 20 日生)	昭和 50 年 3 月 広島工業大学工学部卒業 昭和 50 年 4 月 三建産業㈱入社 昭和 60 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 生産本部 生産本部長付次長 平成 7 年 7 月 営業本部 農林部次長 平成 8 年 7 月 営業本部 営業本部長付部長 平成 11 年 6 月 取締役営業本部副本部長(現)	4
常勤監査役	米 沢 英 雄 (昭和 11 年 8 月 6 日生)	昭和 34 年 3 月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和 34 年 3 月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 平成 2 年 8 月 同行業務渉外部長 平成 5 年 9 月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成 6 年 3 月 取締役管理本部長 平成 8 年 3 月 常務取締役管理本部長 兼) 総務部部长 平成 11 年 4 月 常務取締役管理本部長 兼) 総務部部长 兼) 経理部部长 平成 11 年 6 月 常勤監査役(現)	15
監査役	川 増 南 岳 (昭和 6 年 2 月 15 日生)	昭和 24 年 8 月 大蔵省税務講習所卒業 昭和 62 年 7 月 府中税務署長 平成 元年 7 月 広島国税局調査査察部次長 平成 2 年 8 月 税理士事務所開業 平成 5 年 3 月 監査役(現)	2

役名及び職名	氏名（生年月日）	略 歴	所有株式数
監査役	山下 哲夫 (昭和23年9月28日生)	昭和49年3月 島根大学文理学部卒業 昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録（広島弁護士会） 平成6年3月 当社顧問弁護士 平成11年6月 監査役（現）	千株 5
計	13名		1,159

(注) 監査役 川増南岳、山下哲夫の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		男			女			計		
		作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	人	83	436	519	24	75	99	107	511	618
平均年齢	歳	42.3	41.0	41.2	52.4	37.5	41.1	44.6	40.5	41.2
平均勤続年数	年	18.8	16.6	17.0	18.3	10.9	12.7	18.7	15.8	16.3
平均給与月額	円	349,282	383,761	378,247	265,901	228,916	237,882	330,580	361,034	355,761

- (注)1. 平均給与月額は、平成11年3月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成11年3月31日現在の組合員数は男子280人、女子63人、計343人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 事業の概況

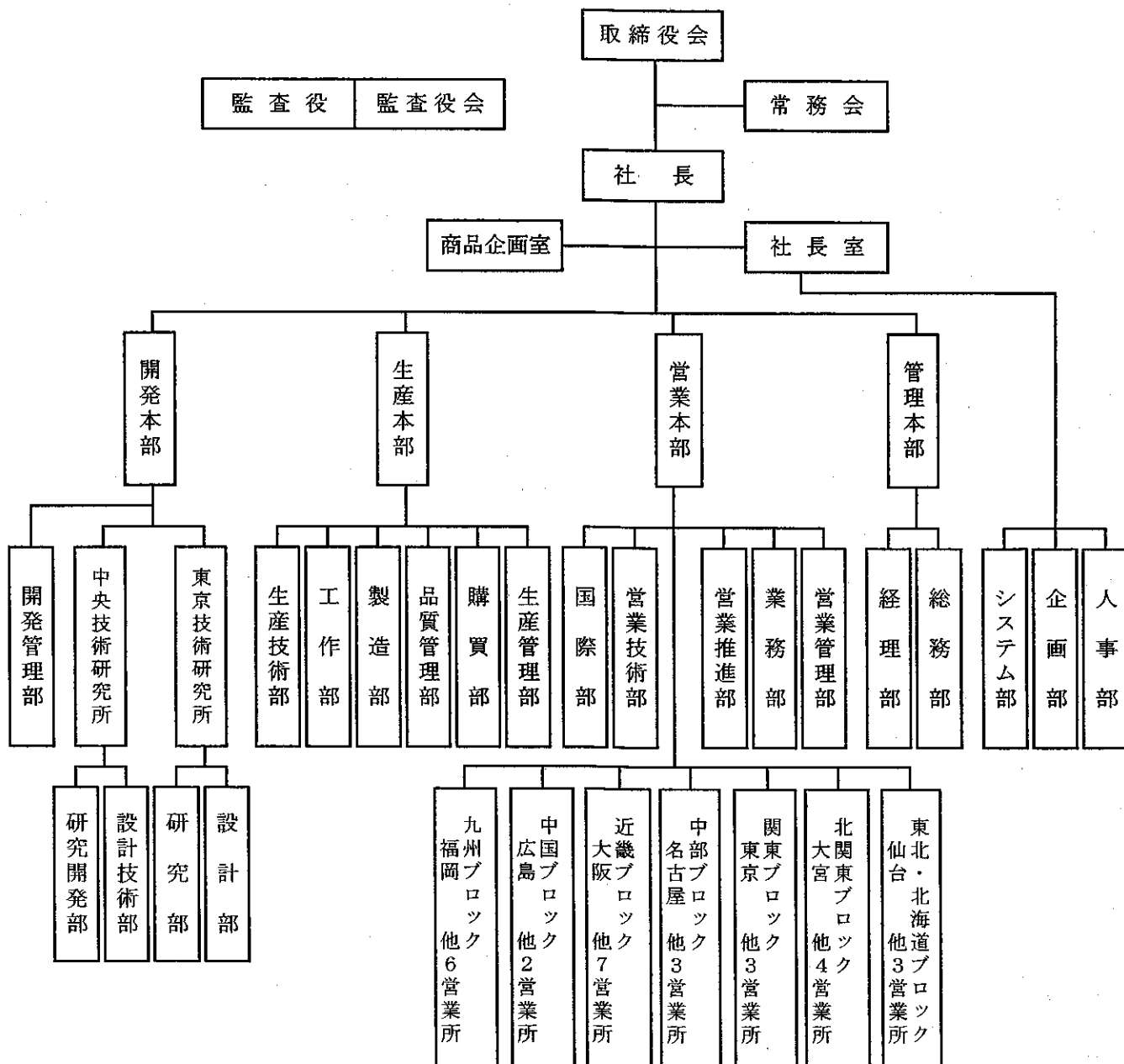
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電動機及び電動機搭載機械器具の製造及び販売
2. 発動機及び発動機搭載機械器具の製造及び販売
3. 油圧・空圧機及び油圧・空圧機搭載機械器具の製造及び販売
4. 農林業・造園業機械器具の製造及び販売
5. 木工機械器具の製造及び販売
6. 金属加工機械器具の製造及び販売
7. 発電用・溶接用電気機械器具、その他電圧変換機械・照明器具等産業用機械器具の製造及び販売
8. その他、園芸機械器具、送風機械器具、ポンプ、荷役運搬機械器具、油圧・空圧機械器具などの製造及び販売
9. 前各号の商品の輸出入
10. 前各号の商品のリース及びレンタル業
11. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の当事業年度末における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



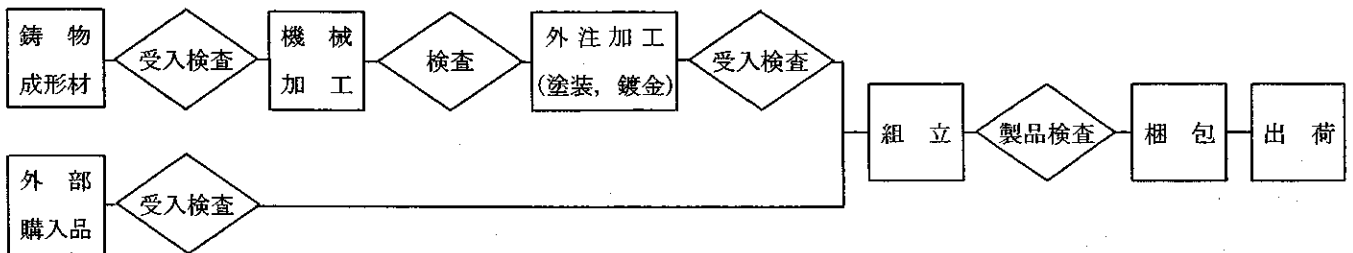
当社は、チェーンソー（エンジン・電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機等の製造並びに販売を主な事業としており、

第 37 期、第 38 期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

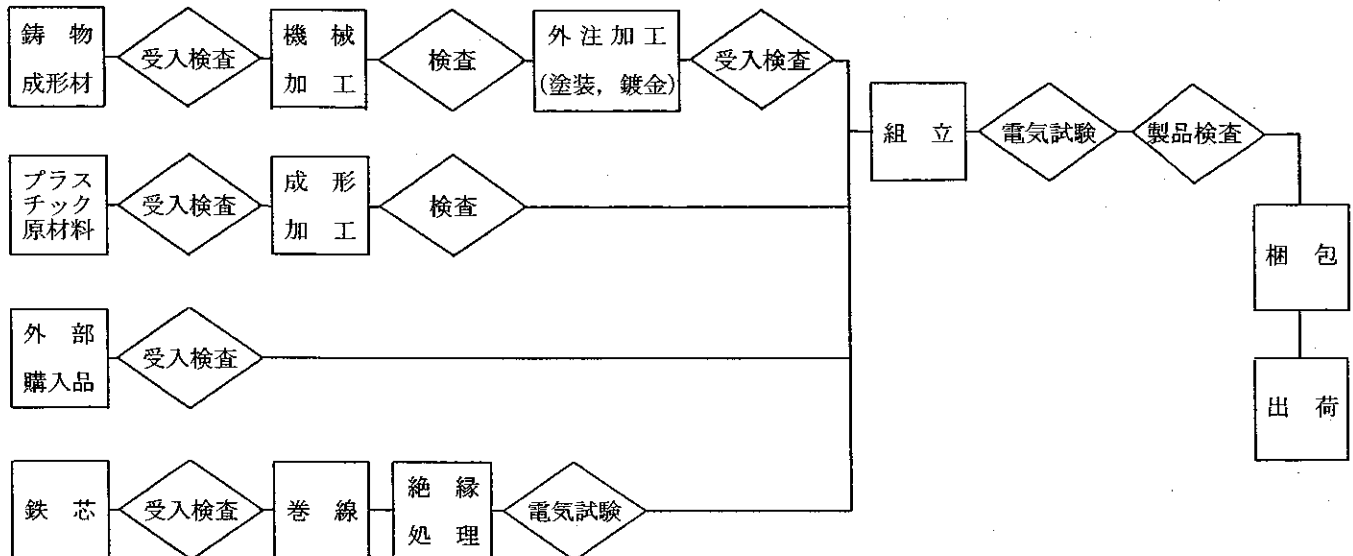
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 37 期 (自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日)	第 38 期 (自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日)
		構成比	構成比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、ブロアーなど	42.4 %	43.0 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、エンジン カッター、バンドソーなど	34.9	32.6
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸など	3.7	3.3
部品	チップソー、ソーブレード、ソーチェ ン、アクセサリ、補修用部品など	16.3	18.3
その他	修理、下取品など	2.7	2.8
合 計		100.0	100.0

主要製品の製造工程は次のとおりであります。

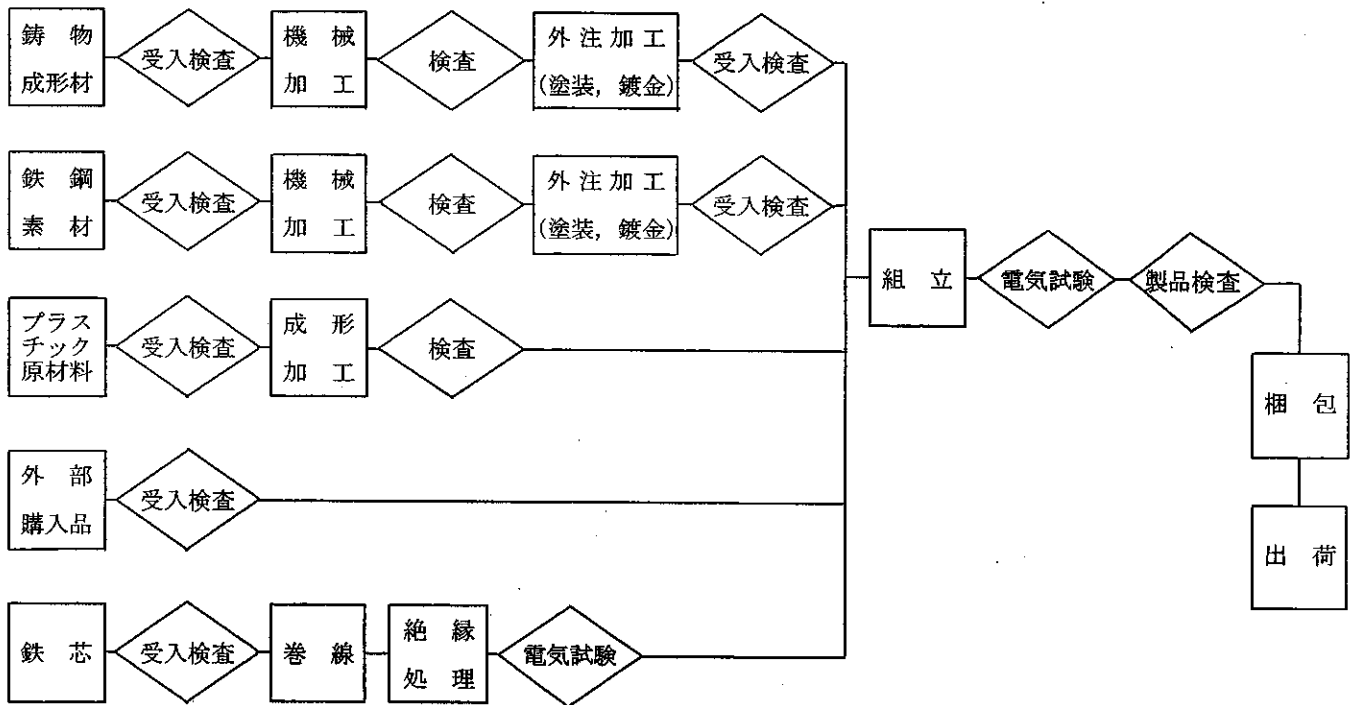
<エンジンチェーンソー・刈払機>



<電動チェーンソー・切断機>



<溶接機・発電機>



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、国際的な品質保証および品質システムの規格であるISO9001の認証取得を契機に、今まで以上に、「CS（顧客満足）追求」を基調にした新商品の研究開発を積極的に推進しております。

当期におきましては、農・林業関連業界向けに、小型・軽量で使い易い刈払機2タイプの開発を行いました。また、軽量でコンパクトなエンジンヘッジトリマーなどのグリーンメンテ関連の開発も進めております。

建設・土木・鉄工業界向けには、基本性能を大幅に向上させた超低騒音防音型のディーゼル発電機や溶接機と、軽便性に優れた小型・軽量のガソリン溶接機の開発を行いました。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、当期の研究開発投資額は、8億8百万円であります。

第3 営業の状況

1. 概況

第37期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当期のわが国経済は、昨年末の金融システム不安により腰折れしたのち底をはい、マイナス成長となりました。一方、海外では、米国経済は堅調を維持したものの、東南アジアにおいては通貨危機による経済混乱を受けて景気は減速過程をたどりました。

このような経済情勢のもとで、当社の売上高は178億69百万円、このうち国内は125億14百万円、輸出は53億55百万円となりました。

なお、機種別の売上高は次のとおりであります。

1. 農林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）の売上高は、75億83百万円でありました。

国内における農林市場は、構造改革政策の立ち後れにより市場環境の縮小に歯止めがかからず、さらに低価格の輸入材の影響や住宅着工軒数の減少により市況の悪化が続いております。このような厳しい状況下で、当社は積極的なモデルチェンジによる刈払機の品揃えの充実やエンジンチェンソーの高性能化を図るなど、お客さまの評価を高める努力を重ねてまいりました結果、売上高は30億11百万円となりました。

輸出では、欧州での競争激化や東南アジアにおける停滞があったものの、米国の好況と円安に支えられ、全体としては好調に推移し、売上高は45億72百万円となりました。

2. 建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機・エンジンカッターなど）の売上高は62億42百万円でありました。

国内においては、公共投資の減少と企業業績の悪化により設備投資が低迷するなかで、当社は溶接機・発電機分野へ重点的に新商品を開発供給することにより競争力の強化に努めてまいりました結果、売上高は60億43百万円となりました。

輸出では、アジア向け溶接機などの新ルートの開拓に注力いたしました結果、売上高は1億99百万円となりました。

3. 製材・木工用機械（電動チェンソー・丸鋸など）の売上高は6億68百万円でありました。

国内においては、同業他社との価格競争が激化するなか、カジュアルユーザー対象に当社独自の商品特性をPRいたしました結果、売上高は6億31百万円となりました。

輸出の売上高は37百万円でありました。

4. 部品（チップソー・ソーブレード・ソーチェンなど）の売上高は29億11百万円でありました。

国内においては、農林業機械用の消耗部品は低調であったものの、補修用部品は好調で、売上高は23億65百万円でありました。

輸出では、近年の商品売上高の増加に伴い、売上高は5億45百万円でありました。

5. その他（修理・下取品など）の売上は全て国内を対象としており、売上高は4億62百万円でありました。

損益面におきましては、コストダウン努力と円安による輸出採算性向上および為替差益により、経常利益は7億53百万円となりましたが、商法の規定による株式の評価損として3億75百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は1億41百万円となりました。

当期のわが国経済は、金融不安や失業率の悪化が個人消費や民間設備投資の回復を抑制し、景気は終始厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外でも、米国経済は堅調を維持したものの、東南アジア経済の立ち直りの遅れや中南米の通貨危機による経済混乱を受けて景気は減速過程をたどりました。

このような経済情勢のもとで、当社の売上高は165億49百万円で前期に比べて13億19百万円の減少（減少率7.4%）となりました。このうち国内は110億63百万円で前期に比べて14億50百万円の減少（減少率11.6%）、輸出は54億85百万円で前期比1億30百万円の増加（増加率2.4%）となりました。

なお、機種別の売上高は次のとおりであります。

1. 農・林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機など）の売上高は、71億19百万円で前期に比べて4億64百万円の減少（減少率6.1%）でありました。

国内における農林市場は、依然として市場規模の縮小に歯止めがかからず、市況の悪化が続いております。このような状況下で、当社は刈払機やヘッジトリマーなどに新商品を投入し、売上の維持・拡大に注力いたしました。売上高は26億8百万円で前期に比べて4億3百万円（13.4%）の減少となりました。

輸出では、米国市場の好況と円安基調に支えられましたものの、金融混乱の後遺症から脱却しきれないアジア市場の需要が著しく低迷し、売上高は45億11百万円で前期比61百万円（1.3%）の減少となりました。

2. 建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機・エンジンカッターなど）の売上高は54億2百万円で前期に比べ8億39百万円の減少（減少率13.5%）でありました。

国内においては、新たに投入したDGW311（ディーゼルエンジン発電機兼用溶接機）は、『エコ溶接機』として市場で高い評価を得ることができました。しかしながら、長引く不況のもとでは公共投資効果が感じられず、一般設備投資や住宅着工件数の低迷が続く、主力市場である建機・リース業界に対して種々の拡販施策を企画しましたが全体的な購買力の回復には至らず、売上高は52億50百万円で前期に比べて7億92百万円（13.1%）の減少となりました。

輸出においても、主力市場であるアジア市場の低迷により、売上高は1億52百万円で前期比47百万円（23.6%）の減少となりました。

3. 製材・木工用機械（電動チェーンソー・丸鋸など）の売上高は5億40百万円で前期に比べて1億28百万円の減少（減少率19.2%）でありました。

国内においては、引き続き用材需要の減少とカジュアルユーザー市場の飽和状態が、同業他社との価格競争激化に拍車を掛け、売上高は5億9百万円で前期比1億22百万円の減少（減少率19.4%）となりました。

輸出の売上高は31百万円で前期比6百万円（16.5%）の減少でありました。

4. 部品（チップソー・ソーブレード・ソーチェンなど）の売上高は30億29百万円で前期に比べて1億18百万円の増加（増加率4.1%）でありました。

国内においては、消耗部品が低調であり、売上高は22億38百万円で前期比1億26百万円の減少（減少率5.4%）となりました。

輸出では、海外における部品供給体制の改善が功を奏し、売上高は7億91百万円で前期比2億45百万円（44.9%）の増加となりました。

5. その他（修理・下取品など）の売上は全て国内を対象としており、売上高は4億57百万円で前期に比べて5百万円の減少（減少率1.1%）でありました。

損益面におきましては、売上減少の影響は経費節減やコストダウンなどで吸収を図りましたが、時価主義会計移行に備えるため営業外費用として有価証券売却損2億3百万円を計上したことで、経常利益は4億97百万円で前期比2億56百万円の減少となりました。また、商法の規定による株式の評価損として1億13百万円を特別損失に計上いたしましたが、当期純利益は1億51百万円で前期比10百万円の増加となりました。

なお、財務体質の強化を図るため、売上債権の流動化や支払条件の改善などを推進してまいりました結果、借入金残高は49億50百万円となり前期末に比べて19億78百万円減少（減少率28.6%）いたしました。

（対処すべき課題）

今後の見通しといたしましては、北米は引き続き好調な受注が見込まれますものの、国内の景気低迷の長期化や、アジア地域における経済混乱の長期化が懸念され、ますます予断を許さない状況にあるものと思われま

す。このような景況感の中、当社は、平成10年5月に認証取得した「ISO9001」の品質保証体制を、より一層強化充実していくことはもとより、CS（顧客満足）を基底とした商品開発とサービスの充実、および徹底した効率化の追求により世界市場で競争できるコストの構築を図り、収益力の増大に向け全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

（コンピュータ西暦2000年問題の対応状況）

当社は、「西暦2000年問題」を経営上の重要事項のひとつと認識して平成11年2月に「対応プロジェクト」を発足し、当社情報システム、当社販売商品・サービス、当社使用設備、および主要なお取引先の対応状況などの確認と、その対応を推進しております。

コンピュータ・システム、プログラム、および周辺機器については、そのほとんどがほぼ対応を完了しており、また、販売商品・サービス、使用設備についても、現時点では業務および業績に及ぼす重大な影響はないものと予測しております。しかしながら、平成11年10月から平成12年年頭にかけては、不測の事態に備えての危機管理体制を構築していく所存であります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、同種の製品であっても容量、構造、形式等が一樣ではないため生産能力の算定が困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	
	第37期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第38期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
農・林業用機械	6,963,758	6,828,105
建設・土木・鉄工用機械	5,085,988	4,728,690
製材・木工用機械	526,278	590,160
合 計	12,576,024	12,146,955

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	
	第37期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第38期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
農・林業用機械	71,151	27,880
建設・土木・鉄工用機械	615,280	460,051
製材・木工用機械	43,277	6,725
部 品	1,628,113	1,593,273
そ の 他	491,242	453,548
合 計	2,849,066	2,541,478

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	単 位	第37期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)				第38期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
アルミ合金	kg	7,885	822,809	819,704	10,989	805,067	803,735	12,321
鉄 芯	kg	3,610	582,479	581,057	5,032	540,846	540,237	5,641
電 線	kg	3,561	74,954	75,654	2,861	50,524	52,282	1,103

(注) 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。

主要原材料の価格の推移

品目	期別 単位	第37期		第38期		
		平成10年 3月31日	平成10年 6月30日	9月30日	12月31日	平成11年 3月31日
アルミ合金 モーターケース(EW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄 芯 コアー	kg	152	152	152	152	152
電 線 I-AIW0.95mm	kg	511	511	504	504	504

- (注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の仕入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成11年4月1日以降6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	(自 平成11年4月1日) 至 平成11年6月30日	(自 平成11年7月1日) 至 平成11年9月30日	合 計
農・林業用機械	1,560,430	1,697,164	3,257,594
建設・土木・鉄工用機械	1,451,999	1,317,973	2,769,972
製材・木工用機械	140,512	130,486	270,998
合 計	3,152,941	3,145,623	6,298,564

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 商品仕入計画

平成11年4月1日以降6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	(自 平成11年4月1日) 至 平成11年6月30日	(自 平成11年7月1日) 至 平成11年9月30日	合 計
農・林業用機械	9,150	9,150	18,300
建設・土木・鉄工用機械	81,919	82,183	164,102
部 品	174,000	174,000	348,000
そ の 他	268,122	271,664	539,786
合 計	533,191	536,997	1,070,188

(注) 上記金額は、仕入価格によっております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品は、国内 35 ヲ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約 2,000 店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約 50 社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

(2) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位：千円)

機種別	期 別 第 3 7 期 (自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日)		第 3 8 期 (自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農 ・ 林 業 用 機 械	(4,572,590) 7,583,819	(60.3) 42.4 %	(4,511,467) 7,119,551	(82.2) 43.0 %
建設・土木・鉄工用機械	(199,261) 6,242,319	(3.7) 34.9	(152,151) 5,402,445	(2.8) 32.6
製材・木工用機械	(37,266) 668,726	(5.6) 3.7	(31,126) 540,286	(0.6) 3.3
部 品	(545,900) 2,911,642	(18.7) 16.3	(791,135) 3,029,991	(14.4) 18.3
そ の 他	(-) 462,514	(-) 2.7	(-) 457,417	(-) 2.8
合 計	(5,355,019) 17,869,021	(30.0) 100.0	(5,485,880) 16,549,691	(33.1) 100.0

- (注) 1. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難なため記載を省略しております。
2. () 内の数字は内書で、輸出版売額及び輸出割合であります。
3. 輸出版売額に対する地域別割合は次のとおりであります。

地 域	期 別 第 3 7 期	第 3 8 期
東 南 ア ジ ア	6.1 %	3.8 %
南 北 ア メ リ カ	70.1	72.6
欧 州	19.2	18.3
そ の 他	4.6	5.3
合 計	100.0	100.0

4. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期 別 第 3 7 期		第 3 8 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	3,956,351 千円	22.1 %	4,168,365 千円	25.1 %

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、本社用地として広島市安佐南区に4,366㎡の土地を4億42百万円で購入しました。
 その他生産設備の更新を中心に2億20百万円の投資を実施しました。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成11年3月31日現在)

事業所名	土地		建物		機械及び装置	その他の有形固定資産	投下資本合計	従業員数	
	面積	金額	面積	金額					
生産設備 千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡) 生産品目 センサー・刈払機 溶接機・発電機 切断機・丸鋸	118,292.02 ㎡	426,391 千円	25,907.67 ㎡	1,133,915 千円	304,994 千円	120,563 千円	1,985,864 千円	406 人	
その他の設備	新ダイワ物流センター (広島県高田郡)	15,944.40	142,602	6,899.66	96,574	32	-	239,208	-
	東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,611.18	78,255	5,870	29,814	212,711	30
	広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	9,879	-	267	21,233	11
	福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	28,870	-	360	158,351	7
	大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	34,596	-	83	48,454	12
	名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	33,338	-	829	57,052	7
	東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	64,198	16	89	98,623	13
	仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	36,089	-	205	172,380	8
	札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	9,831	-	75	61,406	7
その他	36,027.28 [3,099.60]	958,406 [27,770]	(3,096.13) 14,253.43 [3,099.60]	262,596 [32,748]	34,755 [29,480]	201,976 [10,641]	1,457,734 [100,641]	117	
合計	176,356.68 [3,099.60]	2,024,940 [27,770]	(3,096.13) 52,880.18 [3,099.60]	1,788,145 [32,748]	345,668 [29,480]	354,267 [10,641]	4,513,022 [100,641]	618	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 上記のうち () 内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. 上記のうち [] 内の数字は賃貸部分を内書きで示しております。
 主な貸与先は、子会社 新ダイワエンジニアリング(株)であります。
 4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高	摘 要
工作機械等	23台	7年	30,632千円	85,353千円	
CAD/CAEシステム	1セット	5年	17,983千円	42,605千円	
富士通(M1700)中型コンピューター	1セット	5年	25,788千円	6,447千円	
車両	38台	3~5年	24,601千円	138,277千円	
計測器等	19セット	5年	8,428千円	50,912千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、本財務諸表その他の事項の金額表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

3. 「財務諸表等規則」の一部改正（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）に伴い、同省令附則第3項に基づき、第38期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）より法人税等について税効果会計を適用しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第37期 (平成10年3月31日現在)		第38期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,418,442		738,798	
2. 受取手形	3,715,112		2,570,708	
3. 売掛金(注1,2)	4,564,751		4,840,580	
4. 有価証券(注3)	1,872,991		1,796,002	
5. 自己株式	32		142	
6. 商品	759,706		728,843	
7. 製品	952,228		853,020	
8. 半製品	1,938		899	
9. 原材料	201,969		224,928	
10. 仕掛品	106,718		111,432	
11. 貯蔵品	65,671		60,562	
12. 前払費用	7,116		11,154	
13. 繰延税金資産	-		51,606	
14. その他	102,434		113,086	
15. 貸倒引当金	△ 67,000		△ 38,000	
流動資産合計	13,702,115	71.1	12,063,766	66.9

(単位:千円)

科 目	第 3 7 期 (平成10年3月31日現在)			第 3 8 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
			%			%
II 固定資産			%			%
1. 有形固定資産(注3)						
(1) 建物		1,909,872			1,788,145	
(2) 構築物		30,975			35,057	
(3) 機械及び装置		374,871			345,668	
(4) 車両運搬具		1,773			1,525	
(5) 工具・器具及び備品		257,982			294,015	
(6) 土地		1,582,644			2,024,940	
(7) 建設仮勘定		6,717			23,668	
有形固定資産合計		4,164,838	21.6		4,513,022	25.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		18,296			18,296	
(2) 施設利用権		422			333	
無形固定資産合計		18,719	0.1		18,630	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		53,162			78,576	
(2) 関係会社株式(注2)		428,085			392,085	
(3) 出資金		26,775			26,775	
(4) 関係会社出資金		1,800			1,800	
(5) 関係会社長期貸付金		186,000			168,400	
(6) 更生債権等		150,457			105,832	
(7) 長期前払費用		15,497			11,605	
(8) 保険積立金		529,341			553,129	
(9) 繰延税金資産		-			51,691	
(10) その他		144,293			148,378	
(11) 貸倒引当金		△ 148,000			△ 106,000	
投資その他の資産合計		1,387,411	7.2		1,432,273	8.0
固定資産合計		5,570,969	28.9		5,963,925	33.1
資産合計		19,273,084	100.0		18,027,692	100.0

(単位:千円)

科 目	第 3 7 期 (平成10年3月31日現在)		第 3 8 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	2,795,958		679,907	
2. 買掛金(注2)	805,733		3,541,548	
3. 短期借入金	5,130,824		2,320,000	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	619,125		1,071,000	
5. 未払金	174,800		355,624	
6. 未払法人税等	223,000		127,000	
7. 未払事業税	58,000		-	
8. 未払消費税等	24,125		3,851	
9. 未払費用	593,016		595,661	
10. 前受金	15,699		8,506	
11. 預り金	71,247		78,397	
流動負債合計	10,511,527	54.5	8,781,497	48.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,178,000		1,559,000	
2. 役員退職給与引当金	141,609		156,363	
固定負債合計	1,319,609	6.9	1,715,363	9.5
負債合計	11,831,139	61.4	10,496,861	58.2
(資本の部)				
I 資本金(注4)	2,833,200	14.7	2,833,200	15.7
II 資本準備金	3,230,749	16.8	3,230,749	17.9
III 利益準備金	213,805	1.1	226,805	1.3
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	5,622		1,905	
(2) 圧縮記帳積立金	100,499		53,466	
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	1,164,191	6.0	1,240,076	6.9
資本合計	7,441,945	38.6	7,530,831	41.8
負債資本合計	19,273,084	100.0	18,027,692	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 7 期 (自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日)			第 3 8 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%
I 売上高(注1)							
1. 商品売上高		4,543,070		4,296,807			
2. 製品売上高		13,325,950	17,869,021	12,252,883	16,549,691	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		767,053		759,706			
2. 製品期首たな卸高		1,453,083		952,228			
3. 当期商品仕入高		2,849,066		2,541,478			
4. 当期製品製造原価		9,637,454		9,276,045			
合 計		14,706,659		13,529,459			
5. 他勘定振替高(注2)		-		29,992			
6. 商品期末たな卸高		759,706		728,843			
7. 製品期末たな卸高		952,228	12,994,721	853,020	11,917,603	72.0	
売上総利益			4,874,299		4,632,088	28.0	
III 販売費及び一般管理費(注3)			4,307,333		4,101,986	24.8	
営業利益			566,965		530,101	3.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,363		2,347			
2. 受取配当金		13,497		22,518			
3. 有価証券売却益		57,871		-			
4. 仕入割引		6,784		3,390			
5. 為替差益		175,093		174,505			
6. 賃貸料収入		37,132		33,913			
7. 保険配当金		10,757		9,360			
8. その他		40,624	347,125	32,419	278,454	1.7	
V 営業外費用							
1. 支払利息		142,526		84,261			
2. 売上割引		17,161		11,942			
3. 有価証券売却損		-		203,589			
4. その他		495	160,183	10,869	310,662	1.9	
経常利益			753,907		497,893	3.0	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益(注4)		58,281		2,660			
2. 関係会社株式売却益		-		15,964			
3. 保険積立金解約益		938		-			
4. 貸倒引当金戻入額		-	59,220	26,478	45,103	0.3	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損(注5)		1,843		4,162			
2. 有価証券評価損		375,769		113,804			
3. 保険積立金解約損		5,103	382,716	-	117,966	0.7	
税引前当期純利益			430,411		425,030	2.6	
法人税及び住民税			289,264		-		
法人税、住民税及び事業税		-		311,355			
法人税等調整額		-		△ 37,859	273,496	1.7	
当期純利益			141,146		151,534	0.9	
前期繰越利益			916,922		929,253		
過年度税効果調整額			-		65,438		
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額			-		1,324		
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額			-		37,154		
当期未処分利益			1,058,069		1,184,704		

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第 3 7 期 (自 平成 9年4月 1日) (至 平成10年3月31日)		第 3 8 期 (自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原材料費	7,643,511	70.7	7,461,771	70.5
II 労務費	2,421,623	22.4	2,370,765	22.4
III 経 費(注1)	746,136	6.9	758,925	7.1
当期総製造費用	10,811,271	100.0	10,591,462	100.0
期首仕掛品たな卸高	88,150		106,718	
合 計	10,899,421		10,698,181	
他勘定振替高(注2)	1,155,248		1,310,703	
期末仕掛品たな卸高	106,718		111,432	
当期製品製造原価	9,637,454		9,276,045	

(注 記)

	第 3 7 期	第 3 8 期																
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。																
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>149,419 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,717 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>72,001 千円</td> </tr> </table>	外注加工費	149,419 千円	減価償却費	202,717 千円	賃借料	72,001 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>121,249 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>236,207 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>50,759 千円</td> </tr> </table>	外注加工費	121,249 千円	減価償却費	236,207 千円	賃借料	50,759 千円				
外注加工費	149,419 千円																	
減価償却費	202,717 千円																	
賃借料	72,001 千円																	
外注加工費	121,249 千円																	
減価償却費	236,207 千円																	
賃借料	50,759 千円																	
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>640,825 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,281 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>495,141 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,248 千円</td> </tr> </table>	半製品	640,825 千円	有形固定資産	19,281 千円	販売費及び一般管理費	495,141 千円	計	1,155,248 千円	この内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>812,815 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,668 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>469,219 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,703 千円</td> </tr> </table>	半製品	812,815 千円	有形固定資産	28,668 千円	販売費及び一般管理費	469,219 千円	計	1,310,703 千円
半製品	640,825 千円																	
有形固定資産	19,281 千円																	
販売費及び一般管理費	495,141 千円																	
計	1,155,248 千円																	
半製品	812,815 千円																	
有形固定資産	28,668 千円																	
販売費及び一般管理費	469,219 千円																	
計	1,310,703 千円																	

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	第 3 7 期		第 3 8 期	
	(平成10年6月26日株主総会承認)		(平成11年6月29日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		1,058,069		1,184,704
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	2,392		1,262	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	9,878	12,271	5,406	6,669
合 計		1,070,341		1,191,373
III 利益処分別				
1. 利益準備金	13,000		12,000	
2. 配当金	119,547		119,543	
		(1株につき5円00銭)		(1株につき5円00銭)
3. 役員賞与金	8,540		-	
取締役賞与金	7,940		-	
監査役賞与金	600		-	
		141,087		131,543
IV 次期繰越利益		929,253		1,059,830

(注) 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は15,960千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,232千円減少しております。</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来は20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によつ場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,574千円増加しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>

第 37 期 (自 平成 9年4月 1日) 至 平成 10年3月 31日)	第 38 期 (自 平成 10年4月 1日) 至 平成 11年3月 31日)
<p>役員退職給与引当金</p> <p>役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、614,007千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて特別利益(貸倒引当金戻入額)が23,794千円増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、587,894千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>税効果会計については、当期より適用しております。これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産の部に51,606千円、投資等の部に51,691千円、それぞれ計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を△37,859千円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を65,438千円、「税効果会計に伴う特別償却準備金取崩額」を1,324千円、「税効果会計に伴う圧縮記帳積立金取崩額」を37,154千円をそれぞれ計上しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益は37,859千円、当期末処分利益は141,776千円増加しております。</p>

表示方法の変更

第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
—	未払事業税については、前期においては「未払事業税」と表示していましたが、当期において未払事業税 (22,000 千円) については「未払法人税等」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(税効果会計関係)

第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)																								
—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,924</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,862</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,020</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">137,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△33,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△33,844</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">103,297</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	21,924	賞与引当金損金算入限度超過額	41,862	未払事業税	9,020	役員退職給与引当金損金不算入額	64,109	その他	226	繰延税金資産合計	137,141	繰延税金負債		特別償却準備金	△446	圧縮記帳積立金	△33,397	繰延税金負債合計	△33,844	繰延税金資産の純額	103,297
繰延税金資産																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,924																								
賞与引当金損金算入限度超過額	41,862																								
未払事業税	9,020																								
役員退職給与引当金損金不算入額	64,109																								
その他	226																								
繰延税金資産合計	137,141																								
繰延税金負債																									
特別償却準備金	△446																								
圧縮記帳積立金	△33,397																								
繰延税金負債合計	△33,844																								
繰延税金資産の純額	103,297																								
—	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">46.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>新税法公布による税率変更の影響</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	46.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	10.5%	新税法公布による税率変更の影響	1.3%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	64.3%												
法定実効税率 (調整)	46.9%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																								
住民税均等割等	10.5%																								
新税法公布による税率変更の影響	1.3%																								
その他	0.1%																								
税効果適用後の法人税等の負担率	64.3%																								

(貸借対照表関係)

第 37 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)																																																																				
(注 1) 関係会社に対する売掛金 2,385,091 千円	(注 1) 関係会社に対する売掛金 2,753,400 千円																																																																				
(注 2) 主な外貨建資産・負債の金額	(注 2) 主な外貨建資産・負債の金額																																																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 18,055,197</td> <td style="text-align: right;">2,385,091 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 158,727</td> <td style="text-align: right;">20,967 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売掛金	US\$ 18,055,197	2,385,091 千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945 千円	買掛金	US\$ 158,727	20,967 千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 4,139,604</td> <td style="text-align: right;">499,029 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 176,511</td> <td style="text-align: right;">21,278 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売掛金	US\$ 4,139,604	499,029 千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945 千円	買掛金	US\$ 176,511	21,278 千円																																												
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																																			
売掛金	US\$ 18,055,197	2,385,091 千円																																																																			
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945 千円																																																																			
買掛金	US\$ 158,727	20,967 千円																																																																			
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																																			
売掛金	US\$ 4,139,604	499,029 千円																																																																			
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945 千円																																																																			
買掛金	US\$ 176,511	21,278 千円																																																																			
(注 3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">1,057,499 千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,399,835 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">152,191 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">797,319 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,406,846 千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,230,258 千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">436,868 千円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">978,000 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,645,126 千円</td></tr> </table> (ハ) (イ)のうち工場財団組成物件 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,143,992 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">151,636 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">332,899 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,628,528 千円</td></tr> </table> (ニ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">545,000 千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">212,000 千円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">173,000 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">930,000 千円</td></tr> </table> ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,123,744 千円であります。	有 価 証 券	1,057,499 千円	建 物	1,399,835 千円	機 械 及 び 装 置	152,191 千円	土 地	797,319 千円	計	3,406,846 千円	短 期 借 入 金	1,230,258 千円	一年内に返済予定の長期借入金	436,868 千円	長 期 借 入 金	978,000 千円	計	2,645,126 千円	建 物	1,143,992 千円	機 械 及 び 装 置	151,636 千円	土 地	332,899 千円	計	1,628,528 千円	短 期 借 入 金	545,000 千円	一年内に返済予定の長期借入金	212,000 千円	長 期 借 入 金	173,000 千円	計	930,000 千円	(注 3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ) 担保に供されている資産 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">875,592 千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,314,806 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">125,329 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">786,233 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,101,960 千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">487,493 千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">575,169 千円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,159,000 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,221,662 千円</td></tr> </table> (ハ) (イ)のうち工場財団組成物件 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,072,562 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">124,774 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">332,899 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,530,235 千円</td></tr> </table> (ニ) 上記に対応する借入金 <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">237,000 千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">77,000 千円</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">616,000 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">930,000 千円</td></tr> </table> ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,382,323 千円であります。	有 価 証 券	875,592 千円	建 物	1,314,806 千円	機 械 及 び 装 置	125,329 千円	土 地	786,233 千円	計	3,101,960 千円	短 期 借 入 金	487,493 千円	一年内に返済予定の長期借入金	575,169 千円	長 期 借 入 金	1,159,000 千円	計	2,221,662 千円	建 物	1,072,562 千円	機 械 及 び 装 置	124,774 千円	土 地	332,899 千円	計	1,530,235 千円	短 期 借 入 金	237,000 千円	一年内に返済予定の長期借入金	77,000 千円	長 期 借 入 金	616,000 千円	計	930,000 千円
有 価 証 券	1,057,499 千円																																																																				
建 物	1,399,835 千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	152,191 千円																																																																				
土 地	797,319 千円																																																																				
計	3,406,846 千円																																																																				
短 期 借 入 金	1,230,258 千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	436,868 千円																																																																				
長 期 借 入 金	978,000 千円																																																																				
計	2,645,126 千円																																																																				
建 物	1,143,992 千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	151,636 千円																																																																				
土 地	332,899 千円																																																																				
計	1,628,528 千円																																																																				
短 期 借 入 金	545,000 千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	212,000 千円																																																																				
長 期 借 入 金	173,000 千円																																																																				
計	930,000 千円																																																																				
有 価 証 券	875,592 千円																																																																				
建 物	1,314,806 千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	125,329 千円																																																																				
土 地	786,233 千円																																																																				
計	3,101,960 千円																																																																				
短 期 借 入 金	487,493 千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	575,169 千円																																																																				
長 期 借 入 金	1,159,000 千円																																																																				
計	2,221,662 千円																																																																				
建 物	1,072,562 千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	124,774 千円																																																																				
土 地	332,899 千円																																																																				
計	1,530,235 千円																																																																				
短 期 借 入 金	237,000 千円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	77,000 千円																																																																				
長 期 借 入 金	616,000 千円																																																																				
計	930,000 千円																																																																				

第 37 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
(注 4)	(注 4)
会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式総数 23,909,600 株	会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式総数 23,909,600 株
5 受取手形裏書譲渡高 15,081 千円	5 受取手形裏書譲渡高 16,392 千円
6 偶発債務	6 偶発債務
保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)	保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)
新ダイワ農林機械販売協同組合 570,000 千円 従業員(住宅資金) 333,050 千円 (有)手島製作所 8,800 千円 <hr/> 計 911,850 千円	新ダイワ農林機械販売協同組合 550,000 千円 従業員(住宅資金) 328,642 千円 <hr/> 計 878,642 千円

(損益計算書関係)

第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) 至 平成 10 年 3 月 31 日	第 38 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) 至 平成 11 年 3 月 31 日																																
(注1) 関係会社に対する売上高 3,956,351 千円	(注1) 関係会社に対する売上高 4,168,365 千円																																
—	(注2) この内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,586 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">2,406 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,992 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	27,586 千円	技術研究費	2,406 千円	計	29,992 千円																										
販売促進費	27,586 千円																																
技術研究費	2,406 千円																																
計	29,992 千円																																
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,278,983 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">489,156 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">479,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">303,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">252,468 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,671 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,059 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,733 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,278,983 千円	技術研究費	489,156 千円	従業員賞与	479,426 千円	荷造運送費	303,628 千円	賃借料	252,468 千円	減価償却費	69,671 千円	貸倒引当金繰入額	42,059 千円	役員退職給与引当金繰入額	16,733 千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は 69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,261,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">466,993 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">476,511 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">279,212 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">260,746 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,118 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,754 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,261,652 千円	技術研究費	466,993 千円	従業員賞与	476,511 千円	荷造運送費	279,212 千円	賃借料	260,746 千円	減価償却費	73,118 千円	貸倒引当金繰入額	9,271 千円	役員退職給与引当金繰入額	14,754 千円
従業員給料手当	1,278,983 千円																																
技術研究費	489,156 千円																																
従業員賞与	479,426 千円																																
荷造運送費	303,628 千円																																
賃借料	252,468 千円																																
減価償却費	69,671 千円																																
貸倒引当金繰入額	42,059 千円																																
役員退職給与引当金繰入額	16,733 千円																																
従業員給料手当	1,261,652 千円																																
技術研究費	466,993 千円																																
従業員賞与	476,511 千円																																
荷造運送費	279,212 千円																																
賃借料	260,746 千円																																
減価償却費	73,118 千円																																
貸倒引当金繰入額	9,271 千円																																
役員退職給与引当金繰入額	14,754 千円																																
(注4) この内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,338 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">78 千円</td> </tr> </table>	建物	7,864 千円	土地	50,338 千円	工具・器具備品	78 千円	(注4) この内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,540 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	2,540 千円	車両	120 千円																						
建物	7,864 千円																																
土地	50,338 千円																																
工具・器具備品	78 千円																																
投資その他の資産(その他)	2,540 千円																																
車両	120 千円																																
(注5) この内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,843 千円</td> </tr> </table>	建物	1,843 千円	(注5) この内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械</td> <td style="text-align: right;">4,162 千円</td> </tr> </table>	機械	4,162 千円																												
建物	1,843 千円																																
機械	4,162 千円																																
—	(追加情報) 1. 前期において「事業税」(当期56,551千円)及び「法人税及び住民税」(当期 254,804千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。 2. 販売促進用に行った製品・商品の無償提供等を、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、当期より管理面での体制強化に伴い「他勘定振替高」を通じて販売費及び一般管理費に計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて売上総利益が、29,992千円増加しております。																																

(リース取引関係)

第 37 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>412,363</td> <td>330,716</td> <td>81,647</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>105,246</td> <td>14,505</td> <td>90,741</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>237,115</td> <td>135,284</td> <td>101,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,725</td> <td>480,506</td> <td>274,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>92,323 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>181,896 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,219 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,945 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,945 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	412,363	330,716	81,647	車両運搬具	105,246	14,505	90,741	工具・器具及び備品	237,115	135,284	101,830	合計	754,725	480,506	274,219	1 年 内	92,323 千円	1 年 超	181,896 千円	合計	274,219 千円	支払リース料	113,945 千円	減価償却費相当額	113,945 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>366,744</td> <td>281,391</td> <td>85,353</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>177,782</td> <td>39,505</td> <td>138,277</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>283,885</td> <td>183,920</td> <td>99,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828,412</td> <td>504,816</td> <td>323,595</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>90,986 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>232,608 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,595 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,433 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,433 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	366,744	281,391	85,353	車両運搬具	177,782	39,505	138,277	工具・器具及び備品	283,885	183,920	99,964	合計	828,412	504,816	323,595	1 年 内	90,986 千円	1 年 超	232,608 千円	合計	323,595 千円	支払リース料	107,433 千円	減価償却費相当額	107,433 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械及び装置	412,363	330,716	81,647																																																										
車両運搬具	105,246	14,505	90,741																																																										
工具・器具及び備品	237,115	135,284	101,830																																																										
合計	754,725	480,506	274,219																																																										
1 年 内	92,323 千円																																																												
1 年 超	181,896 千円																																																												
合計	274,219 千円																																																												
支払リース料	113,945 千円																																																												
減価償却費相当額	113,945 千円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械及び装置	366,744	281,391	85,353																																																										
車両運搬具	177,782	39,505	138,277																																																										
工具・器具及び備品	283,885	183,920	99,964																																																										
合計	828,412	504,816	323,595																																																										
1 年 内	90,986 千円																																																												
1 年 超	232,608 千円																																																												
合計	323,595 千円																																																												
支払リース料	107,433 千円																																																												
減価償却費相当額	107,433 千円																																																												

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第 3 7 期 (平成10年3月31日現在)			第 3 8 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株式	1,873,023	1,714,954	△ 158,069	1,796,145	1,858,281	62,136
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,873,023	1,714,954	△ 158,069	1,796,145	1,858,281	62,136
固定資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,873,023	1,714,954	△ 158,069	1,796,145	1,858,281	62,136

(注)

第 3 7 期

第 3 8 期

1. 時価の算定方法

① 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

② 店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

評価損益の内訳

① 流動資産に属するもの 2 千円

② 固定資産に属するもの

該当事項はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

② 固定資産に属するもの

非上場・非登録株式 481,247 千円

(うち関係会社株式) (428,085 千円)

1. 時価の算定方法

① 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

② 店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

評価損益の内訳

① 流動資産に属するもの 24 千円

② 固定資産に属するもの

該当事項はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

② 固定資産に属するもの

非上場・非登録株式 470,661 千円

(うち関係会社株式) (392,085 千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第37期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

第38期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

前期と同じであります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第37期 (平成10年3月31日現在)				第38期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			1年超				1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	500,000	—	△10,148	△10,148	—	—	—	—
	支払変動・受取固定	500,000	500,000	25,572	25,572	300,000	—	5,944	5,944
	支払変動・受取変動	200,000	200,000	402	402	200,000	100,000	658	658
	合計	1,200,000	700,000	15,826	15,826	500,000	100,000	6,602	6,602

(注)1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

第 37 期 (自 平成 9年4月 1日) (至 平成 10年3月 31日)	第 38 期 (自 平成 10年4月 1日) (至 平成 11年3月 31日)
1株当たり純資産額 311.25 円 1株当たり当期純利益 5.90 円	1株当たり純資産額 314.97 円 1株当たり当期純利益 6.34 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		円	株	千円	千円		
株	(株)東海銀行	50	883,000	716,346	716,346		
	(株)広島総合銀行	50	591,000	273,363	273,363		
	(株)西日本銀行	50	317,000	164,650	164,650		
	(株)富士銀行	50	195,000	136,176	136,176		
	(株)広島銀行	50	225,000	117,403	117,403		
	(株)山善	50	390,917	218,682	92,577		
	(株)アステイ	50	60,000	52,718	52,718		
	井関農機(株)	50	300,000	128,305	50,400		
	(株)東京三菱銀行	50	42,000	40,280	40,280		
	東洋信託銀行(株)	50	80,000	93,856	29,520		
	(株)ワキタ	50	50,000	22,654	22,654		
	中央信託銀行(株)	50	29,000	58,025	19,604		
	トラスコ中山(株)	50	10,500	19,060	19,060		
	日新火災海上保険(株)	50	53,000	15,871	15,871		
	大和証券(株)	50	26,000	12,550	12,550		
	(株)カナモト	50	51,000	7,740	7,740		
	(株)ジュンテンドー	50	23,000	20,201	6,900		
	東洋証券(株)	50	35,000	29,804	6,230		
	(株)せとうち銀行	50	31,000	6,198	6,198		
	東京海上火災保険(株)	50	11,000	4,799	4,799		
共成レンテム(株)	50	1,320	2,190	745			
ダイキ(株)	50	171	210	210			
	小計		3,404,908	2,141,090	1,796,002		
株式		円	株	千円	千円		
	投資	ウツミ屋証券(株)	50	72,600	24,714	24,714	
	有	(株)カセイ	50,000	320	16,000	16,000	
	価	山陽工業(株)	50	30,000	15,300	15,300	
	証	広島総合開発(株)	700	12,000	8,400	8,400	
	券	(株)太陽電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		(株)サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		(株)西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エステイティ通信システム(株)	50,000	10	500	500	
	(株)日本債券信用銀行	50	332,000	193,272	0		
	小計		580,830	271,848	78,576		
	計		3,985,738	2,412,938	1,874,579		

(注) 大和証券(株)は、平成11年4月26日付で(株)大和証券グループ本社に商号変更しております。

(b) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率				
有形固定資産	建物	4,438,434	8,935	-	4,447,369	2,659,223	130,661	59.8%	1,788,145	
	構築物	180,823	8,150	-	188,973	153,915	4,067	81.4%	35,057	
	機械及び装置	2,982,267	39,899	46,098	2,976,067	2,630,399	65,183	88.4%	345,668	
	車両運搬具	33,380	-	4,060	29,320	27,795	44	94.8%	1,525	
	工具・器具及び備品	3,064,315	145,555	4,864	3,205,006	2,910,990	109,279	90.8%	294,015	
	土地	1,582,644	442,801	505	2,024,940	-	-	-	2,024,940	
	建設仮勘定	6,717	35,797	18,847	23,668	-	-	-	23,668	
計	12,288,582	681,139	74,376	12,895,345	8,382,323	309,236		4,513,022		
無形固定資産	電話加入権	18,296	-	-	18,296	-	-	-	18,296	
	施設利用権	1,431	-	-	1,431	1,098	89	76.7%	333	
	計	19,728	-	-	19,728	1,098	89		18,630	
長期前払費用	27,372	-	-	27,372	15,767	3,892	57.6%	11,605		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地	広島市 本社用地	442,801千円
----	----------	-----------

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価格	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価格	貸借対照表計上額	
		株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 SHINDAIWA, INC.	無額面	40,000	338,945	338,945	-	-	-	-	40,000	338,945	338,945	子会社 (米国現地法人)
新ダイエーエンゾーアリング(株)	50,000	1,000	53,140	53,140	-	-	-	-	1,000	53,140	53,140	子会社
(株)カセイ	50,000	720	36,000	36,000	-	-	720	36,000	-	-	-	(注1)
計		41,720	428,085	428,085	-	-	720	36,000	41,000	392,085	392,085	

(注) 1. 平成10年4月9日に(株)カセイの株式を一部売却したことにより、(株)カセイは関連会社ではなくなりました。

2. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係内容については、「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」「(4)連結子会社の状況」に記載しております。

(d) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)手島製作所	1,800	—	—	1,800	
計	1,800	—	—	1,800	

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区 分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	(有)手島製作所	54,756	203,000	192,476	65,279	最終返済期限 平成11年4月30日 無利息 担保 なし
	計	54,756	203,000	192,476	65,279	
長期貸付金	(有)手島製作所	150,000	—	8,000	142,000	最終返済期限 平成17年11月20日 無利息 担保 土地・建物
	新ダイワエンゼリング(株)	36,000	—	9,600	26,400	最終返済期限 平成13年12月20日 利率 年 2.4% 担保なし
	計	186,000	—	17,600	168,400	

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

(g) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株)広島総合銀行	(40,000) 100,000	700,000	50,000	(80,000) 750,000	運転資金	H15.11.10 分割返済	土地・建物 工場財団
(株)日本債券信用銀行	(23,000) 623,000	-	123,000	(300,000) 500,000	運転資金	H14.7.31 分割返済	土地・建物 有価証券
(株)西日本銀行	(17,000) 17,000	500,000	101,000	(168,000) 416,000	運転資金	H13.7.23 分割返済	土地・建物
日本生命保険相互会社	- -	300,000	37,000	(74,000) 263,000	運転資金	H14.8.30 分割返済	-
商工組合中央金庫	(3,125) 203,125	-	3,125	(200,000) 200,000	運転資金	H11.12.15 分割返済	有価証券
(株)東京三菱銀行	(0) 200,000	-	-	(100,000) 200,000	運転資金	H12.6.2 一括返済	-
(株)富士銀行	- -	200,000	17,000	(68,000) 183,000	運転資金	H13.12.4 分割返済	土地・建物
(株)東海銀行	(172,000) 285,000	-	172,000	(77,000) 113,000	運転資金	H12.12.15 分割返済	土地・建物 工場財団
日本開発銀行	(4,000) 9,000	-	4,000	(4,000) 5,000	運転資金	H12.5.22 分割返済	有価証券
(株)広島銀行	(315,000) 315,000	-	315,000	(-) -	運転資金	H10.12.29 分割返済	有価証券
農林中央金庫	(35,000) 35,000	-	35,000	(-) -	運転資金	H10.4.21 分割返済	有価証券
(株)西京銀行	(10,000) 10,000	-	10,000	(-) -	運転資金	H11.2.1 分割返済	-
計	(619,125) 1,797,125	1,700,000	867,125	(1,071,000) 2,630,000			

(注) 1. () 内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成 11 年 4 月 1 日	至 平成 12 年 3 月 31 日	1,071,000 千円
自 平成 12 年 4 月 1 日	至 平成 13 年 3 月 31 日	657,000 千円
自 平成 13 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 3 月 31 日	591,000 千円

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(i) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	23,909,600株	2,833,200千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所
資本の額			2,833,200千円		
準又は備は資金利本の益組資金入本処額組分に額よ	資本組入額		摘要		
	82,000千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入		
	49,200千円		昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入		
	計 131,200千円				

(j) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	213,805	13,000	—	226,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	5,622	—	3,716	1,905	(注2)
圧縮記帳積立金	100,499	—	47,033	53,466	(注3)
計	319,927	13,000	50,750	282,176	

(注)1. 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 当期減少額欄の金額は、前期決算の利益処分による減少額 2,392千円、税効果会計の適用による取崩額1,324千円であります。

3. 当期減少額欄の金額は、前期決算の利益処分による減少額 9,878千円、税効果会計の適用による取崩額37,154千円であります。

(l) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	215,000	52,957	53,793	70,164	144,000	
役員退職給与引当金	141,609	14,754	—	—	156,363	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、回収による減少額 4,052千円、法人税法による洗替額 66,112千円であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	5,668	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	614,478
	普 通 預 金	118,652
	計	733,130
合 計	738,798	

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額		
(株) ワ キ タ	204,346	貸借対照表日から1カ月以内	594,485		
丸 高 興 業 (株)	153,135	" 2カ月以内	515,658		
(株) ヒ シ ヒ ラ	151,441	" 3カ月以内	477,241		
マ ツ モ ト 産 業 (株)	105,435	" 4カ月以内	351,678		
平 城 商 事 (株)	81,654	" 5カ月以内	344,876		
長 野 機 械 産 業 (株)	80,439	" 5カ月超	286,768		
筒 井 鋼 機 (株)	72,207	/	/		
東 北 機 器 販 売 (株)	69,120				
(株) 八 潮	62,472				
星 和 産 業 (株)	61,774				
そ の 他	1,528,679				
計	2,570,708			計	2,570,708

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
S H I N D A I W A , I N C .	2,753,400
(株) 山 善	178,798
ユ ア サ 商 事 (株)	124,832
F E R C A D	86,676
ト ラ ス コ 中 山 (株)	86,094
(株) ヒ シ ヒ ラ	82,935
井 関 農 機 (株)	64,049
長 野 機 械 産 業 (株)	55,960
マ ツ モ ト 産 業 (株)	47,239
(株) オ ノ マ シ ン	46,920
そ の 他	1,313,673
計	4,840,580

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
4,564,751	17,262,803	16,986,974	4,840,580	77.8 %	99日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額	
商品	農・林業用機械	3,961	半製品	自製部品	899	
	建設・土木・鉄工用機械	257,944		計		899
	製材・木工用機械	4,066	原材料		主要材料	224,928
	部	433,228			計	
	その他	29,642				
	計	728,843				
製品	農・林業用機械	252,450	仕掛品	自製部品	80,977	
	建設・土木・鉄工用機械	545,085		その他		30,455
	製材・木工用機械	55,484			計	
			貯蔵品	消耗品等		60,562
		計		853,020	計	60,562

(2) 固定資産

保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	372,866
日本生命保険相互会社	127,593
東京海上火災保険(株)	18,827
日新火災海上保険(株)	15,766
明治生命保険相互会社	12,241
千代田火災海上保険(株)	5,833
計	553,129

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
スターテング工業(株)	72,399	貸借対照表日から1カ月以内	483,352
ユアサ商事(株)	41,009	" 2カ月以内	75,061
中国正和(株)	37,061	" 3カ月以内	60,009
富士重工業(株)	29,164	" 4カ月以内	45,732
統万工業(株)	25,068	" 5カ月以内	15,752
株カセイ	24,266	" 5カ月超	—
株津島ダイキャスト	22,894	/	/
株平岡製作所	22,437		
池田デンソー(株)	21,226		
有光工業(株)	20,249		
その他	364,129		
計	679,907	計	679,907

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
セントラルファクター(株)	2,522,678
富士重工業(株)	71,633
ヤママディーゼル(株)	43,733
新ダイワエンジニアリング(株)	38,558
株藤田鉄工所	30,320
統万工業(株)	28,894
国産電機(株)	24,555
株カセイ	24,145
ブランドインク	21,194
株日本ウオルプロ-	19,150
その他	716,683
計	3,541,548

(注) セントラルファクター(株)の買掛金 2,522,678 円は、当社取引先 224 社の債務を譲渡したものであります。

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	750,000	運転資金	平成 年 月 日 11. 9. 30	土地・建物
㈱ 広島銀行	420,000	〃	11. 6. 1	—
農林中央金庫	400,000	〃	11. 8. 31	有価証券
㈱ 富士銀行	300,000	〃	12. 3. 8	土地・建物
㈱ 東京三菱銀行	200,000	〃	11. 9. 8	—
㈱ 西日本銀行	50,000	〃	11. 4. 12	土地・建物
中央信託銀行 ㈱	50,000	〃	12. 3. 31	—
広島市信用組合	50,000	〃	11. 8. 9	—
㈱ せとうち銀行	50,000	〃	11. 10. 29	—
㈱ 西京銀行	50,000	〃	12. 3. 31	—
計	2,320,000			

(d) 未払法人税等

(単位：千円)

内訳	金額
法人税	68,000
住民税	37,000
事業税	22,000
計	127,000

(e) 未払費用

(単位：千円)

内訳	金額
従業員賞与	527,470
法定福利費	26,673
厚生年金基金拠出金	22,004
その他	19,513
計	595,661

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績			計 画		
		第37期 (自 9.4.1) 至 10.3.31	第38期 (自 10.4.1) 至 11.3.31	第38期中間 (自 10.4.1) 至 10.9.30	第39期中間 (自 11.4.1) 至 11.9.30		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収	1. 営業収入	18,496	18,130	9,843	8,776	
		2. 営業外収入	180	186	93	44	
		(1) 受取利息・受取配当等収入	18	24	16	15	
		(2) その他	161	161	77	29	
		小 計 (A)	18,676	18,317	9,937	8,820	
		入	3. 有形固定資産売却等収入	267	275	146	109
		(1) 有形固定資産売却	71	3	3	-	
		(2) 投資有価証券売却	-	35	35	-	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	55	210	105	109	
		(4) その他の収入	140	25	1	-	
		小 計 (B)	267	275	146	109	
		収 入 合 計 (C=A+B)	18,944	18,592	10,084	8,929	
		支	1. 営業支出	16,923	15,375	8,250	8,115
		(1) 原材料又は商品仕入	10,211	9,068	4,890	4,746	
	(2) 人件費支払	4,658	4,561	2,280	2,345		
	(3) その他	2,052	1,746	1,078	1,052		
	2. 営業外支出	187	356	83	55		
	(1) 支払利息・割引料等支出	146	88	38	40		
	(2) その他	41	267	44	15		
	小 計 (D)	17,111	15,732	8,333	8,198		
	出	3. 有形固定資産取得等支出	298	931	692	171	
	(1) 有形固定資産取得	120	676	570	60		
	(2) 投資有価証券取得	-	9	1	-		
	(3) 貸付金(短期を含む)	39	203	101	100		
	(4) その他の支出	139	42	20	11		
	小 計 (E)	298	931	692	171		
	支	4. 決算支出等	145	593	351	247	
	(1) 配当金	35	119	119	119		
	(2) 法人税等	109	465	223	127		
	(3) その他	-	8	8	-		
	小 計 (F)	145	593	351	247		
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	17,555	17,257	9,377	8,616		
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	1,388	1,335	706	313		

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			計 画
			第37期 (自 9.4.1) 至 10.3.31)	第38期 (自 10.4.1) 至 11.3.31)	第38期中間 (自 10.4.1) 至 10.9.30)	第39期中間 (自 11.4.1) 至 11.9.30)
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	26,793	19,351	11,981	10,700
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	300	1,700	1,400	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収 入 合 計 (I)		27,093	21,051	13,381	10,700
	支 出	1. 短期借入金返済	26,211	22,162	14,132	10,220
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,049	867	231	658
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	-	-	-	
支 出 合 計 (J)		27,261	23,029	14,363	10,878	
資 金 調 達 収 支 尻 (K=I-J)		△ 168	△ 1,977	△ 981	△ 178	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		1,220	△ 642	△ 274	136	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		375	113	70	-	
V 期首資金残高(N)		2,446	3,291	3,291	2,534	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		3,291	2,534	2,945	2,670	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 3 7 期		第 3 8 期		第 3 9 期
	期首 (9.4.1)	期末 (10.3.31)	期末 (11.3.31)	中間期末 (10.9.30)	中間期末 (11.9.30)
1. 現金及び預金	177	1,418	738	1,140	862
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,268	1,872	1,796	1,805	1,808
合 計	2,446	3,291	2,534	2,945	2,670

- (1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容」の「(1)流動資産」の「(a)現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表」の「(4)附属明細表」の「(a)有価証券明細表」に記載しております。
2. 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。
3. 事業税については、第37期及び第38期中間は「営業支出」の「その他」に含めて表示していましたが、第38期92,551千円、第39期22,000千円は「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しています。

4. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

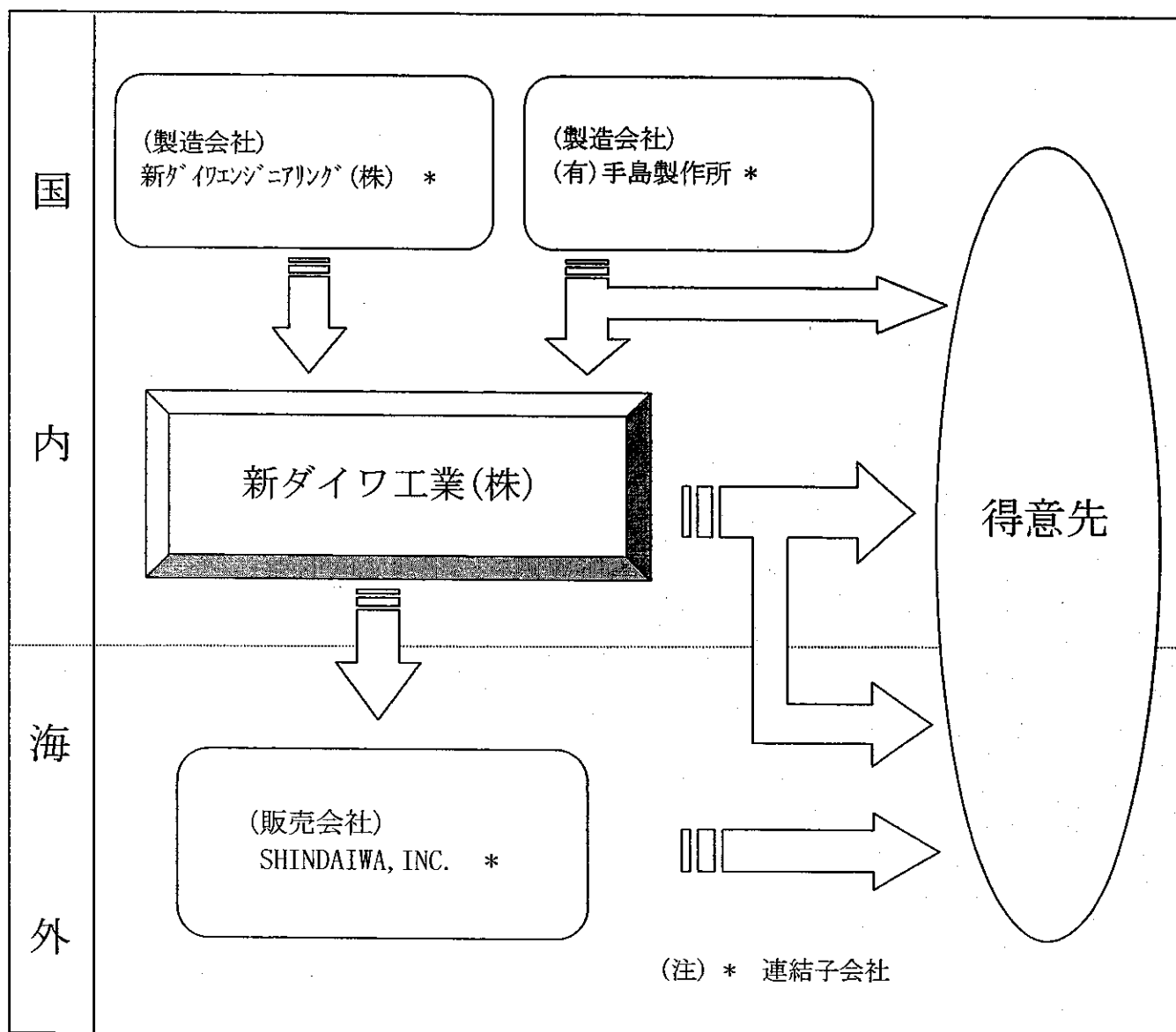
当社の企業集団は、新ダイワ工業(株)及び、子会社3社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 (有)手島製作所 は主に機械加工部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社 SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



(注) 平成10年4月9日に(株)カセイの株式を一部売却したことにより、(株)カセイは関連会社ではなくなりました。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

前連結会計年度（自 平成9年4月1日～至 平成10年3月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、昨年末の金融システム不安により腰折れしたのち底をはい、マイナス成長となりました。一方、海外では、米国経済は堅調を維持したものの、東南アジアにおいては通貨危機による経済混乱を受けて景気は減速過程をたどりしました。

このような経済情勢のもとで、当社の連結売上高は202億70百万円、このうち国内売上高は125億65百万円、海外売上高は77億5百万円となりました。

損益面におきましては、コストダウン努力や円安による輸出採算性の向上により経常利益は過去最高の11億24万円となりましたが、商法の規定による株式の評価損を特別損失に3億75百万円計上したことなどにより、当期純利益は3億75百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

1. 日本

わが国経済が、公共工事、民間設備投資、個人消費が共に減少する厳しい状況となりましたが、モデルチェンジによる品揃えの充実や商品の高性能化を図るなど、お客さまの評価を高める努力を重ねてまいりました。その結果、国内売上高は125億65百万円となりました。

輸出売上高は、欧州での競争激化や東南アジアにおける停滞があり、13億98百万円となりました。

営業利益は、6億19百万円となりました。

2. 米国

米国での売上の好調に加え、南米、豪州への積極的拡販により、売上高は63億6百万円となりました。

営業利益は、円安の効果もあり3億40百万円となりました。

なお、当社は平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会の決議により、決算期を従来の12月20日から3月31日に変更いたしました。したがって、前連結会計年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

このため、当連結会計年度の業績数値につきましては、前連結会計年度との増減比較を記載しておりません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

当連結会計年度（自平成10年4月1日～至平成11年3月31日）

当期の業績は、売上高が181億14百万円で前期に比べて21億56百万円の減少（減少率10.6%）、営業利益は4億79百万円で前期比7億58百万円の減少（減少率61.3%）となりました。

また、時価会計移行に備えるため、有価証券売却損2億3百万円、有価証券評価損1億13百万円を計上したことなどもあり、経常利益は5億60百万円で前期比5億63百万円の減少（減少率50.1%）、当期純利益は1億82百万円で前期比1億92百万円の減少（減少率51.4%）となりました。

利益面では減益となりましたが、有価証券の含み損の処理に加え、「売上債権の流動化」「支払条件の統一」を始めとする財務体質強化策を実施した結果、借入金は49億50百万円で前期に比べて19億90百万円減少（減少率28.7%）し、株主資本比率は42.7%となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. 国内

日本国内の農林市場は、依然として市場規模の縮小に歯止めがかからず、市況の悪化が続いており、農林業用機械の売上は減少いたしました。また、建設土木機械についても、長引く不況のもとでは公共投資効果が感じられず民間設備投資や住宅着工件数の低迷も続き、主力市場である建機・リース業界に対し種々の拡販施策を企画しましたが全体的な購買力の回復には至りませんでした。

この結果、外部売上高は124億37百万円で、前期に比べ15億26百万円の減少（減少率10.9%）となりました。営業利益につきましては、売上減少の影響は経費節減およびコストダウンなどで吸収を図りましたが、5億69百万円で前期に比べ49百万円の減少（減少率8.0%）となりました。

2. 米国

中南米、オセアニア地域の経済環境の悪化により輸出は減少いたしました。米国経済は依然として好調を維持し、米国内での売上は堅調に推移し全体としては、外貨ベースで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

しかしながら、決算時の換算レートが前期にくらべ円高になったため、円価額では、56億76百万円で前期に比べ6億29百万円の減少（減少率10.0%）となりました。

営業利益につきましては、価格競争の激化と円高による仕入コストの上昇により、1百万円で、前期に比べ3億35百万円の減少（減少率99.6%）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

(2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、連結子会社では単独で研究開発活動を行っておりませんので、「第2事業の概況 3. 研究開発活動」にある有価証券報告書提出会社単体の記載内容と同一であります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表その他の事項の金額表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

3. 「連結財務諸表規則」の一部改正（平成10年12月21日大蔵省令第173号）に伴い、同省令附則第3項に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）より法人税等について税効果会計を適用しております。

(a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		年 度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	2,014,106		1. 現金及び預金	1,291,944	
2. 受取手形及び売掛金(注1)	8,492,966		2. 受取手形及び売掛金(注1)	7,454,093	
3. 有価証券	1,872,991		3. 有価証券	1,796,002	
4. たな卸資産	2,575,279		4. たな卸資産	2,438,815	
5. その他	167,125		5. 繰延税金資産	222,393	
6. 貸倒引当金	△ 141,272		6. その他	91,522	
流動資産合計	14,981,197	74.2	7. 貸倒引当金	△ 24,188	
II 固定資産			流動資産合計	13,270,584	69.8
1. 有形固定資産(注2)			II 固定資産		
(1) 建物及び構築物	1,970,439		1. 有形固定資産(注2)		
(2) 機械及び装置	493,793		(1) 建物及び構築物	1,834,223	
(3) 土地	1,603,041		(2) 機械装置及び運搬具	448,811	
(4) 建設仮勘定	6,717		(3) 土地	2,040,846	
(5) その他	291,937		(4) 建設仮勘定	23,668	
有形固定資産合計	4,365,930	21.6	(5) その他	394,239	
2. 無形固定資産	19,013	0.1	有形固定資産合計	4,741,788	24.9
3. 投資その他の資産			2. 無形固定資産	18,924	0.1
(1) 投資有価証券(注3)	89,162		3. 投資その他の資産		
(2) その他	891,441		(1) 投資有価証券	78,576	
(3) 貸倒引当金	△ 146,671		(2) 繰延税金資産	50,797	
投資その他の資産合計	833,931	4.1	(3) その他	877,654	
固定資産合計	5,218,875	25.8	(4) 貸倒引当金	△ 105,174	
資産合計	20,200,072	100.0	投資その他の資産合計	901,853	4.8
			固定資産合計	5,662,565	29.8
			III 為替換算調整勘定	81,886	0.4
			資産合計	19,015,037	100.0

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		年 度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債		%	I 流動負債		%
1. 支払手形及び買掛金(注3)	3,794,674		1. 支払手形及び買掛金	4,420,260	
2. 短期借入金	5,749,949		2. 短期借入金	3,391,000	
3. 未払法人税等	233,353		3. 未払法人税等	133,258	
4. 未払事業税	58,611				
5. 未払費用	602,557				
6. その他	496,757		4. その他	1,238,824	
流動負債合計	10,935,904	54.2	流動負債合計	9,183,342	48.3
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	1,190,800		1. 長期借入金	1,559,000	
2. 役員退職給与引当金	141,609		2. 役員退職給与引当金	156,363	
固定負債合計	1,332,409	6.6	固定負債合計	1,715,363	9.0
III 為替換算調整勘定	4,138				
負債合計	12,272,452	60.8	負債合計	10,898,706	57.3
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	2,833,200	14.0	I 資本金	2,833,200	14.9
II 資本準備金	3,230,749	16.0	II 資本準備金	3,230,749	17.0
III 利益準備金	213,805	1.0	III 連結剰余金	2,052,524	10.8
IV その他の剰余金	1,649,898	8.2			
	7,927,653	39.2		8,116,473	42.7
V 自己株式	△ 32	△ 0.0	IV 自己株式	△ 142	△ 0.0
資本合計	7,927,620	39.2	資本合計	8,116,331	42.7
負債資本合計	20,200,072	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,015,037	100.0

(b) 連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日)		年 度 科 目	当連結会計年度 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)			
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売上高		20,270,777	100.0	I 売上高	18,114,184	100.0	
II 売上原価		13,592,263	67.1	II 売上原価	12,529,281	69.2	
売上総利益		6,678,513	32.9	売上総利益	5,584,902	30.8	
III 販売費及び一般管理費(注1)		5,440,258	26.8	III 販売費及び一般管理費(注1)	5,105,591	28.2	
営業利益		1,238,255	6.1	営業利益	479,311	2.6	
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息	33,962			1. 受取利息	27,490		
2. 受取配当金	13,497			2. 受取配当金	22,518		
3. 有価証券売却益	57,871			3. 仕入割引	3,390		
4. 仕入割引	6,784			4. 為替差益	266,929		
5. その他	67,007	179,123	0.9	5. その他	74,483	394,812	2.2
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息	152,871			1. 支払利息	85,282		
2. 売上割引	17,161			2. 売上割引	11,942		
3. 為替差損	121,497			3. 債権売却手数料	8,451		
4. その他	1,385	292,916	1.5	4. 有価証券売却損	203,589		
経常利益		1,124,463	5.5	5. その他	4,241	313,506	1.7
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益(注2)	58,281			1. 固定資産売却益(注2)	2,660		
2. 保険積立金解約益	938	59,220	0.3	2. 投資有価証券売却益	15,964		
VII 特別損失				3. 貸倒引当金戻入額	20,268	38,892	0.2
1. 固定資産除却損(注3)	1,843			VII 特別損失			
2. 有価証券評価損	375,769			1. 固定資産除却損(注3)	4,162		
3. 保険積立金解約損	5,103	382,716	1.9	2. 有価証券評価損	113,804		
税金等調整前当期純利益		800,966	3.9		117,966	0.6	
法人税及び住民税		425,442	2.1	税金等調整前当期純利益		481,544	2.7
当期純利益		375,524	1.8	法人税、住民税及び事業税	348,861		
				法人税等調整額	△ 49,958	298,903	1.7
				当期純利益		182,641	1.0

(c) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (自 平成 9年4月 1日) (至 平成10年3月31日)		年 度 科 目	当連結会計年度 (自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,314,236	I 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	1,649,898	
			2. 利益準備金期首残高	213,805	
			3. 過年度税効果調整額	134,266	1,997,970
II その他の剰余金減少高			II 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	4,000		1. 配当金	119,547	
2. 配当金	35,862		2. 役員賞与	8,540	
		39,862	取締役賞与	7,940	
			監査役賞与	600	128,087
III 当期純利益		375,524	III 当期純利益		182,641
IV その他の剰余金期末残高		1,649,898	IV 連結剰余金期末残高		2,052,524

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所</p> <p style="text-align: right;">以上 3社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社(株式会社カセイ)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>平成10年4月9日に㈱カセイの株式を一部売却したことにより、㈱カセイは関連会社ではなくなりました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行なっておりません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内子会社は、 ・商品、貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,039千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,311千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)</p>
	<p>②少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来は20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,574千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>③試験研究費 提出会社は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 在外子会社は、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法人税に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比べて特別利益(貸倒引当金戻入額)が14,534千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>②役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去の結果、消去差額が少額なため発生年度において全額を償却しております。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準（昭和 54 年 6 月 26 日最終改正平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告）」による方法により換算しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。 なお、在外子会社は法人税等の期間配分を行っております。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>(追加情報) 法人税等の期間配分の処理は、当連結会計年度より全面的に適用しております。 これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産の部に222,393千円、投資等の部に 50,797千円、それぞれ計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を△49,958千円、連結剰余金期首残高の調整項目として「過年度税効果調整額」を 134,266千円、それぞれ計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益は49,958千円、連結剰余金期末残高は184,225千円増加しております。</p>
<p>10. その他重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>10. その他重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記していました「機械及び装置」(当連結会計年度 447,123千円)及び「車両運搬具」(当連結会計年度 1,687千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記していました「未払事業税」(当連結会計年度23,257千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記していました「未払費用」(当連結会計年度 605,181千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の 5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記していました「利益準備金」(当連結会計年度 226,805千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度末においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

注 記 事 項

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日至平成11年3月31日)																																
	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,705</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,176</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,397</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64,109</td> </tr> <tr> <td>製品保証等の未払費用</td> <td style="text-align: right;">44,603</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">17,479</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">69,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>226</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">309,446</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△33,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,411</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△36,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>273,191</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	61,705	賞与引当金損金算入限度超過額	42,176	未払事業税	9,397	役員退職給与引当金損金不算入額	64,109	製品保証等の未払費用	44,603	棚卸評価損	17,479	未実現利益	69,748	その他	<u>226</u>	繰延税金資産合計	309,446	繰延税金負債		特別償却準備金	△446	圧縮記帳積立金	△33,397	その他	<u>△2,411</u>	繰延税金負債合計	△36,255	繰延税金資産の純額	<u>273,191</u>
繰延税金資産																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,705																																
賞与引当金損金算入限度超過額	42,176																																
未払事業税	9,397																																
役員退職給与引当金損金不算入額	64,109																																
製品保証等の未払費用	44,603																																
棚卸評価損	17,479																																
未実現利益	69,748																																
その他	<u>226</u>																																
繰延税金資産合計	309,446																																
繰延税金負債																																	
特別償却準備金	△446																																
圧縮記帳積立金	△33,397																																
その他	<u>△2,411</u>																																
繰延税金負債合計	△36,255																																
繰延税金資産の純額	<u>273,191</u>																																
	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>新税法公布による税率変更の影響</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	46.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	9.4%	新税法公布による税率変更の影響	1.1%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	62.1%																		
法定実効税率	46.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																
住民税均等割等	9.4%																																
新税法公布による税率変更の影響	1.1%																																
その他	0.2%																																
税効果適用後の法人税等の負担率	62.1%																																

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
(注 1) 手形裏書譲渡高 15,081 千円	(注 1) 受取手形裏書譲渡高 16,392 千円
(注 2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,646,131 千円	(注 2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,935,837 千円
(注 3) 関連会社に対する資産・負債 投資有価証券(株式) 36,000 千円 支払手形及び買掛金 135,426 千円	—
—	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 550,000 千円 従業員(住宅資金) 328,642 千円</p> <hr/> <p>計 878,642 千円</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)</p>																		
<p>(注1) 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="277 533 735 757"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,619,692 千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>489,156 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>479,426 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88,731 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>102,009 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与 引当金繰入額</td> <td>16,733 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,619,692 千円	技術研究費	489,156 千円	従業員賞与	479,426 千円	減価償却費	88,731 千円	貸倒引当金繰入額	102,009 千円	役員退職給与 引当金繰入額	16,733 千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費</p> <table border="0" data-bbox="948 533 1406 667"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,590,625 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,373 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与 引当金繰入額</td> <td>14,754 千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,590,625 千円	貸倒引当金繰入額	35,373 千円	役員退職給与 引当金繰入額	14,754 千円
従業員給料手当	1,619,692 千円																		
技術研究費	489,156 千円																		
従業員賞与	479,426 千円																		
減価償却費	88,731 千円																		
貸倒引当金繰入額	102,009 千円																		
役員退職給与 引当金繰入額	16,733 千円																		
従業員給料手当	1,590,625 千円																		
貸倒引当金繰入額	35,373 千円																		
役員退職給与 引当金繰入額	14,754 千円																		
<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="325 860 810 958"> <tr> <td>建物</td> <td>7,864 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,338 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>78 千円</td> </tr> </table>	建物	7,864 千円	土地	50,338 千円	工具・器具備品	78 千円	<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="995 860 1458 922"> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,540 千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>120 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	2,540 千円	車両	120 千円								
建物	7,864 千円																		
土地	50,338 千円																		
工具・器具備品	78 千円																		
投資その他の資産(その他)	2,540 千円																		
車両	120 千円																		
<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="325 1070 810 1102"> <tr> <td>建物</td> <td>1,843 千円</td> </tr> </table>	建物	1,843 千円	<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="995 1070 1458 1102"> <tr> <td>機械</td> <td>4,162 千円</td> </tr> </table>	機械	4,162 千円														
建物	1,843 千円																		
機械	4,162 千円																		
<p>—</p>	<p>(追加情報) 前連結会計年度において「事業税」(当連結会計年度56,572千円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度292,288千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日至平成11年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,323千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>181,896千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,219千円</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料 113,945千円</p> <p>3. 利息相当額の算定方法</p> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	92,323千円	<u>1年超</u>	<u>181,896千円</u>	合計	274,219千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">544,526</td> <td style="text-align: right;">320,896</td> <td style="text-align: right;">223,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,885</td> <td style="text-align: right;">183,920</td> <td style="text-align: right;">99,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">828,412</td> <td style="text-align: right;">504,816</td> <td style="text-align: right;">323,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,986千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>232,608千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323,595千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,433千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	544,526	320,896	223,630	その他	283,885	183,920	99,964	合計	828,412	504,816	323,595	1年内	90,986千円	<u>1年超</u>	<u>232,608千円</u>	合計	323,595千円	支払リース料	107,433千円	減価償却費相当額	107,433千円
1年内	92,323千円																																
<u>1年超</u>	<u>181,896千円</u>																																
合計	274,219千円																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	544,526	320,896	223,630																														
その他	283,885	183,920	99,964																														
合計	828,412	504,816	323,595																														
1年内	90,986千円																																
<u>1年超</u>	<u>232,608千円</u>																																
合計	323,595千円																																
支払リース料	107,433千円																																
減価償却費相当額	107,433千円																																

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日至平成11年3月31日)
1株当たり純資産額 331.57円	1株当たり純資産額 339.47円
1株当たり当期純利益 15.71円	1株当たり当期純利益 7.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

(注) 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴う、前事業年度と同一の会計処理によった場合の、営業利益に与える影響はありません。

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,964,228	6,306,549	20,270,777	—	20,270,777
(2)セグメント間の内部売上高	3,956,351	—	3,956,351	(3,956,351)	
計	17,920,579	6,306,549	24,227,128	(3,956,351)	20,270,777
営業費用	17,301,243	5,969,487	23,270,730	(4,238,208)	19,032,521
営業利益	619,336	337,061	956,398	(△281,857)	1,238,255
II 資産	19,235,112	3,845,121	23,080,233	(2,880,161)	20,200,072

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,437,614	5,676,569	18,114,184	—	18,114,184
(2)セグメント間の内部売上高	4,168,365	—	4,168,365	(4,168,365)	
計	16,605,979	5,676,569	22,282,549	(4,168,365)	18,114,184
営業費用	16,036,438	5,675,109	21,711,548	(4,076,675)	17,634,872
営業利益	569,540	1,460	571,000	(91,689)	479,311
II 資産	17,979,039	4,233,416	22,212,456	(3,197,418)	19,015,037

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、平成10年度の法人税法の改正に伴う変更(耐用年数の変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更)と(追加情報)に記載の事業税の表示区分の変更、及び「9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項」に記載の通り、法人税等の期間配分の処理を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は46,835千円、資産は112,532千円多く計上されております。

なお、「米国」に与える影響は、ありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	4,190,796	1,667,862	1,026,266	820,294	7,705,218
II 連結売上高					20,270,777
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	8.2	5.1	4.0	38.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・ 北米----- 米国、カナダ
- ・ 中南米---- コロンビア、ブラジル
- ・ 欧州----- フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	4,001,937	1,367,289	1,004,778	620,079	6,994,085
II 連結売上高					18,114,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	7.5	5.5	3.5	38.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・ 北米----- 米国、カナダ
- ・ 中南米---- コロンビア、ブラジル
- ・ 欧州----- フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関係内容等	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産
SHINDAIWA, INC.	米国ネブラスカ州 シヤークッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0	% 当社製品を販売しており ます。 役員の兼任等 役員 1名 従業員 2名	千円 (1) 5,676,569 (2) 45,399 (3) 26,111 (4) 1,121,339 (5) 4,233,416
新ダイワエンジニアリング㈱	広島県 高田郡	千円 50,000	板金プレス部品の 製造	100.0	当社が原材料を購入して おり資金援助関係と設備 の貸与があります。 役員の兼任等 役員 2名 従業員 3名	
㈱手島製作所	広島県 高田郡	3,500	機械加工部品の 製造及び販売	51.4	当社が原材料を購入して おり資金援助関係があり ます。 役員の兼任等 従業員 1名	

- (注) 1. 上記の会社のうち、SHINDAIWA, INC. は特定子会社に該当します。
 2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. SHINDAIWA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) その他の関連当事者

会社名	住 所	資本金	事業の内容		議決権等の	関係内容			
					所有割合	役員の兼務等	事業上の関係		
(株)カセイ	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売		直接 17%	—	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	製品の部品を購入	千円 235,114	買掛金 支払手形	千円 19,651 115,775	千円 246,877 166,257	千円 242,383 257,766	千円 24,145 24,266	

(注) 営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

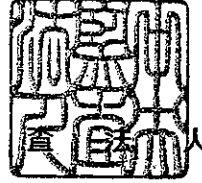
監 査 報 告 書

平成 10 年 6 月 26 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿


中 央 監



代表社員 公認会計士
関与社員

工井 清司 

代表社員 公認会計士
関与社員

赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

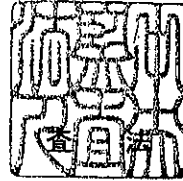
以 上

平成11年6月29日


新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿


中 央 監 査 人



代表社員
関与社員 公認会計士

土井 清司 

代表社員
関与社員 公認会計士

赤羽 克彦 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第 7 株式事務の概要

決算期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日から 4 月 30 日まで	基準日	3 月 3 1 日
株券の種類	1 株券、10 株券、100 株券、500 株券、 1,000 株券、10,000 株券、100 株券未満 の端数表示株券の 7 種類	中間配当基準日	9 月 3 0 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義 書換え	取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目 6 番 10 号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の 買取り	取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目 6 番 10 号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買取手数料	証券取引所の定める 1 単位当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 (自平成 9年4月 1日)
(第37期) 至平成 10年3月 31日) | 平成10年 6月 26日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | ((第38期中) (自平成 10年4月 1日)
至平成 10年9月 30日) | 平成10年 12月 24日
中国財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。